

平成24年6月28日

中央環境審議会

第71回循環型社会計画部会資料

富山県の特性を活かした循環型社会づくりについて



富山県生活環境文化部環境政策課

富山県の姿



3000m級の山々が連なる富山県の象徴「立山連峰」

面積：4,247.61km² (平成24年5月1日現在)
人口：108万4,487人 (同上)
市町村数：15 (10市4町1村) (全国最少)

豊かな自然環境

標高3,000m級の立山連峰から、水深1,000mの富山湾まで、高低差4,000mのダイナミックな地形を有し、コンパクトながら、多彩で変化に富んでいる。

- ・植生自然度...30% (全国3位、本州1位)
- ・自然公園の面積比率...28% (全国5位)
- ・豊かできれいな水

昭和及び平成の名水百選に全国最多の8件

黒部川扇状地湧水群(黒部市、入善町)、立山玉殿湧水(立山町)
いたち川の水辺と清水(富山市)、弓の清水(高岡市)など



称名滝
立山連峰の雪解け水を集め、日本一の落差(350m)を誇る。

砺波平野の美しい散居の風景

新総合計画「新・元気とやま創造計画」（平成24年4月策定）

基本目標

みんなで創ろう！ 人が輝く 高志の国 ～活力、未来、安心のふるさと～

政策の柱

活力とやま

(21の基本政策)

毎年約3千人の若者が東京などに流出

これに歯止めをかけ、若者をはじめ県民が「誇りを持って働き暮らせる経済社会づくり」

・産業振興、企業立地の推進、観光振興など

未来とやま

(19の基本政策)

若い夫婦が安心して子どもを産み育てられる

「未来に希望の持てる社会づくり」

・子育て支援、教育・文化の振興など

安心とやま

(20の基本政策)

高齢化が進行→高齢者、障害者を含め県民が

「健康で安心して暮らせる地域社会づくり」

・循環型社会と低炭素社会づくりの推進

・自然環境の保全

・生活環境の保全

・水資源の保全と活用 など

県民の総合的な幸福度を高める！

H24年度スタート
(10年計画)

「人づくり」を基本政策を支える「重要政策」に！

活力
とやま

未来
とやま

安心
とやま

人づくり

重点戦略

グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略

少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略

災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略

環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略

いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略

とやま廃棄物プランの概要 (平成24年3月策定)

計画策定の趣旨

計画期間:平成23年度～27年度

- ・ 廃棄物の排出抑制、循環的利用、適正処理を総合的かつ計画的に一層推進する必要がある
 - ・ 第1期計画期間(平成15年度～22年度)の状況を踏まえ、新たな課題にも適切に対応する必要がある
(地球温暖化対策や地域循環圏の形成)
- 「第2期富山県廃棄物処理計画(とやま廃棄物プラン)」を策定

富山県が目指すべき循環型社会の姿 = 「富山ビジョン」

- ・ 可能な限り廃棄物の排出を抑制
 - ・ 排出されたものは地域内での循環的利用に積極的に取り組む
 - ・ 循環的利用ができないものは環境負荷に配慮して適正に処理
- 全ての県民、事業者が連携・協力して、富山県の特性に応じた富山県らしい循環型社会づくりに向けて積極的に行動

とやま廃棄物プランの目標

一般廃棄物の目標

	現 状			目 標
	20年度	21年度	22年度	27年度
排出量 (千トン)	407	389	383	398 (19年度比 5%)
再生利用率	21%	21%	21%	25%
最終処分量 (千トン)	45	43	39	38 (19年度比 22%)

【現状と課題】

- ・ 最終処分場の残余年数が全国平均以下
- ・ 有用な金属類を含む不燃ごみが埋立処分されている
- ・ 家庭系のごみとして、生ごみや紙類などが多い

富山県 : 16.0年
 全国 : 18.7年
 (平成21年度末)

【目標】

廃棄物処理法第5条の2に基づく基本方針

- ・ 国の基本方針に即して、排出量を削減 (19年度比 5%)
- ・ 再生利用をより一層推進し、最終処分量を可能な限り削減

とやま廃棄物プランの目標

産業廃棄物の目標

	現 状			目 標
	20年度	21年度	22年度	27年度
排出量 (千トン)	5,225	4,879	4,770	4,879 (19年度比 + 1%)
再生利用量 (千トン)	1,932	1,909	1,779	1,952
減量化量 (千トン)	3,074	2,757	2,774	2,740
減量化・再生利用率	96%	96%	95%	96%
最終処分量 (千トン)	219	213	218	187 (19年度比 38%)

【現状と課題】

- ・ 最終処分量は減少傾向にあるが、近年は鈍化している
- ・ 特に汚泥の排出量や鉍さいの埋立量が多い

【目標】

- ・ 国の基本方針に即して、排出量を抑制 (19年度比 + 1%)
- ・ 多量排出事業者による排出抑制・再生利用を推進

とやま廃棄物プランの推進施策

富山県の特性を活かした循環型社会づくり

○廃棄物の排出抑制・再使用の推進

- レジ袋の無料配布廃止の取組みの定着化と定着化と拡大
- レジ袋削減をきっかけとしたエコライフスタイルの拡大(エコショップ、エコクッキングなど)
- 多量排出事業者に対する処理計画策定・実施の指導

○地域活性化にも寄与する地域循環圏の形成

- 循環資源の地産地消の推進
(生ごみ等の食品廃棄物の再資源化による利活用など)

○廃棄物の再生利用の推進

- 使用済小型家電などのリサイクルの推進
- 資源ごみ(容器包装等)の分別排出の徹底
- リサイクル製品などの利用拡大

循環型社会を支える安全・安心な基盤整備

○適切な廃棄物処理体制の確保

- 市町村の処理施設整備に対する支援
- 海岸漂着物や災害廃棄物などへの対応

○廃棄物処理の高度化・効率化

- 広域的なごみ処理体制の整備

○不適正処理防止対策の推進

- 監視指導体制の強化

温室効果ガスの排出が少ない 低炭素社会への転換

- サーマルリサイクル、省エネルギー化推進
各主体が連携・協力する仕組みづくり

○県民総ぐるみによる3Rの推進

- 環境とやま県民会議を中心とした取組み

○環境教育や普及啓発の推進

- エコライフに関する環境教育の推進

レジ袋の無料配布廃止の実現

●レジ袋無料配布廃止を巡る「協働」

これまで

消費者団体

マイバック推進運動

事業者

声かけ、還元等

行政

容器包装リサイクル法

各主体がそれぞれの立場でレジ袋の削減を推進
→ 効果低迷、運動伸び悩み(持参率:10~20%)

消費者団体

事業者の後押し

事業者

レジ袋無料配布廃止

行政

普及啓発・連絡調整

各主体が連携協力して、効果の高い取組みを検討
→ レジ袋削減推進協議会を設立し、協議

県下全域で無料配布廃止へ

●レジ袋の無料配布廃止の経緯と概要

【経緯】

19年6月 レジ袋削減推進協議会の設立
(スーパー10社1協同組合、消費者団体6団体、行政)

消費者団体、行政から無料配布廃止の実現を要請

19年11月 事業者が**県内全域での無料配布廃止を決定**

消費者団体、行政による周知・啓発
(県民シンポジウムの開催、チラシの全戸配布等)

20年3月 事業者、消費者団体、行政の三者で**協定書を締結**

事業者、消費者団体、行政の三者で**協定書を締結し**、各主体の「**役割分担**」と「**連携協力**」を確認



20年4月 県内全域で一斉にスタート

⇒ **県単位では全国初の取組み**

【概要】

- ・実施店舗 **28社208店舗(20年4月1日時点)**
- ・1枚の価格 スーパー 5円、クリーニング店 10円
- ・収益金 地域の環境保全活動等に活用

レジ袋の無料配布廃止の取組みとその広がり

県単位では全国初の取組み

- ・H20. 3. 5 協定締結時 25社116店舗
- ・" 4. 1 開始時 28社208店舗
- ・H24. 4. 1 47社432店舗

H 2 3 . 4 ~ H 2 4 . 3 の 1 年 間

H20:92%、H21・22:94%

マイバッグ持参率:

94%

{ スーパー:90% / クリーニング:99% / ドラッグストア 91% / ホームセンター:97% }

持参する理由

約70%が環境配慮

ごみ減量化(37%)、温暖化防止(26%)、資源節約(12%)

取組効果

1回の買い物で1.5枚とした場合
石油の削減量ドラム缶 約56,000本 / 4年間



アンケート結果

レジ袋の無料配布取止めに賛成 59% (20年4月以前) 82% (23年9月)
今後、環境にやさしい行動に取り組もうと思う... 74% (20年5月) 83% (23年9月)

ノーレジ袋推進全国フォーラム in TOYAMA

21年11月、
環境省と共同で開催
【参加自治体】
県内14、県外11
【参加人数】 250名

- 全国に拡大 H23.4時点、12県(岐阜、山梨、沖縄、石川など)で実施
- 世界へ→主要8か国環境大臣会合 「レジ袋削減運動を世界に広げる行動計画を合意」

レジ袋削減きっかけとしたエコライフの拡大

エコショップ認定制度

店舗における環境活動について、
一定の基準に適合しているかどうかを審査

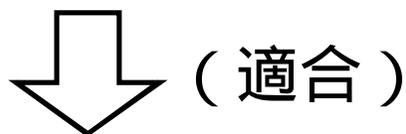


エコショップ認定基準

環境配慮型製品の需要拡大の取組み (4項目以上)

廃棄物の減量化・リサイクルの推進への取組み (4項目以上)

環境に配慮した取組み (2項目以上)



(適合)

「エコショップ」に認定

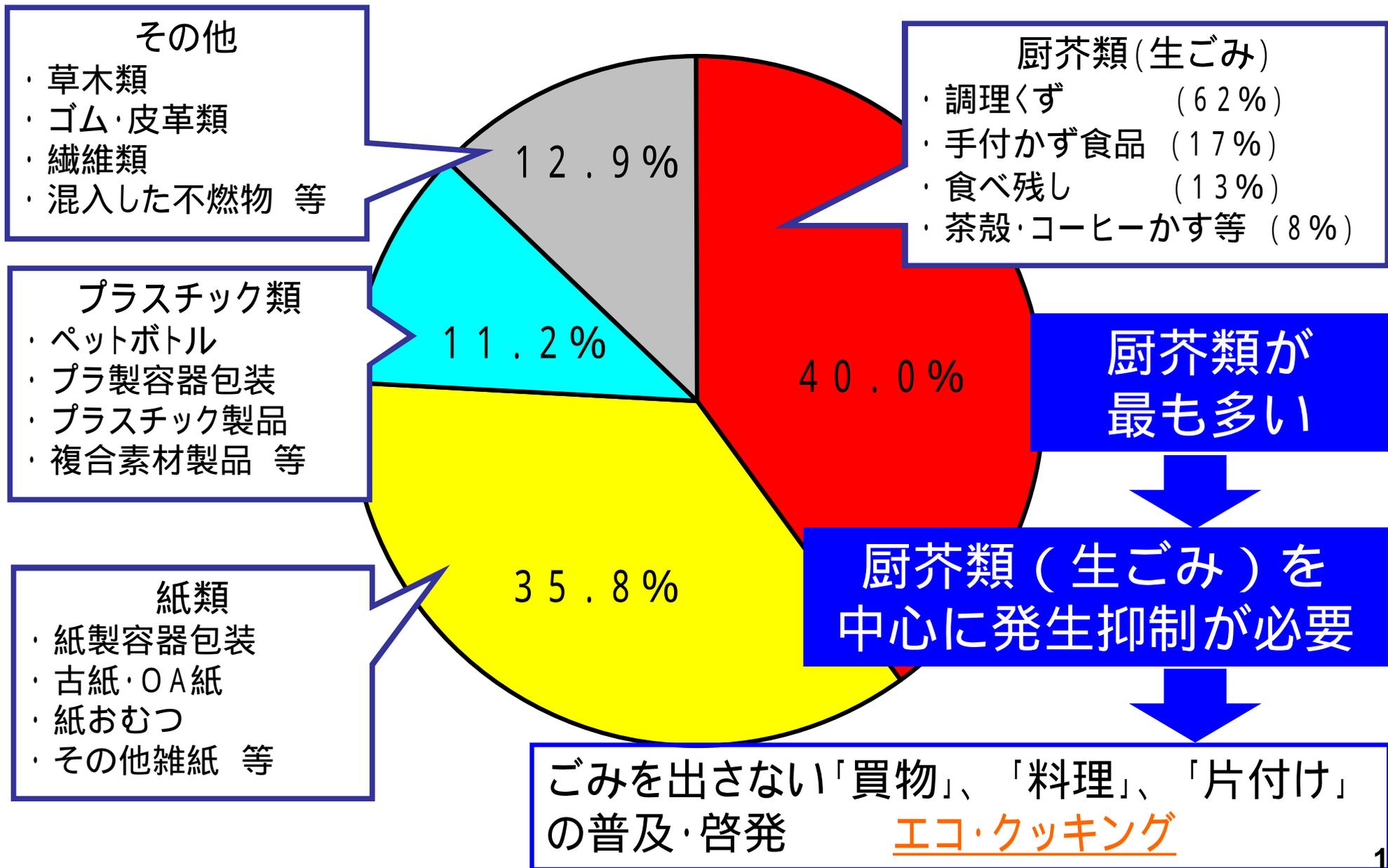
- ・認定銘板の交付
- ・パンフレット、ホームページで紹介

環境に配慮した店舗
であることをPRできる

今後、店舗の環境活動をさらに進めるため、レジ袋削減とエコショップを組み合わせた新たな枠組みを検討する予定



可燃ごみの組成（平成23年3月調査）



エコ・クッキングとは

エコ・クッキングとは、環境のことを考えて買い物、料理、片づけをすること！

買い物に

エコな工夫を

- ・マイバッグを持参する
- ・簡易包装のものを選ぶ
- ・旬の食材を買う
- ・地産地消を実行する
- ・必要な分だけ買う



料理に

エコな工夫を

- ・食材を無駄なく使う
- ・野菜はまるごと、皮ごと使い切る
- ・正しい火加減や同時調理で
省エネ&時短



片づけに

エコな工夫を

- ・洗い方の工夫で水を節約する
- ・水はなるべく汚さない
- ・環境に配慮したごみ処理を行う



エコ・クッキングの普及・拡大

試行

H 2 2

周知・情報提供

エコ・ショッピング &
エコ・クッキング
コンテストの開催

- ・かしこい買い物・うまい料理をテーマとしたコンテストの開催
- ・コンテスト結果の取りまとめ、公表



準備

H 2 3

人材育成・確保

エコ・クッキング
講習会の開催

- ・エコ・クッキング普及のための指導者を育成する講習会の開催

モデル実施

エコ・クッキングの
事業所へのモデル導入・実践

- ・事業者（飲食店・小売店舗等）にエコ・クッキングをモデル的に導入
- ・エコ・クッキング実施効果のとりまとめ、公表

事業所向けでは全国初

実践・拡大

H 2 4 ~

県民総ぐるみ

県民運動の展開

エコ・クッキング
実践促進事業

H 2 2、2 3 年度の成果を踏まえ、
県民運動としての「エコ・クッキング」を推進

- ・県民参加型エコ・クッキング普及イベントの開催
- ・エコ・クッキングレシピコンテストの開催
- ・事業者でのエコ・クッキングの取組みを支援 等

買い物・料理からエコライフスタイルへ！



ごみ排出量（家庭系・事業系）の削減

環境負荷の低減

エネルギー使用量の低減

CO₂排出量の削減



富山型生ごみ減量・活用事業

事業系生ごみ対策

生ごみ広域リサイクル推進事業（24～27年度）

約1万トンとして試算

質及び量が安定した
事業系生ごみについて、
広域リサイクルを試行し、
効果や採算性を検証

【想定される効果】

リサイクル率の向上（約2.5%の向上）
社会経済コストの削減（焼却・埋立量の削減）
静脈産業の育成（民間リサイクル事業者の活用）



現状の生ごみ処理
広域圏内(又は市町村内)で完結
(大部分は焼却処理)



将来の生ごみ処理(目指すべき姿)
既設の施設も活かしつつ、
既存の広域圏の枠にとらわれない、
広域的な生ごみリサイクルシステムを構築

富山型使用済小型家電等のリサイクル推進モデル事業

現状と課題

家電リサイクル法
対象外製品

【現状】

・家庭から発生した使用済み小型家電等（不燃ごみ）は、市町村のごみ処理施設で破砕し、埋立処分されている。

埋立量：約1万t(全体：20%)

【課題】

最終処分場の残余容量が逼迫

H21：一般廃棄物処分場：16.0年
(全国：18.7年)

リサイクル率の伸び悩み

不法投棄等不適正処理の発生

最終処分場の逼迫・
立地困難



新たな方向性

22年度から

《使用済小型家電

常設ステーション設置補助の創設》

対象者：市町村等

対象経費：設置費用

補助率：1 / 2 (限度額：50万円)

予算：150万円(24年度)

循環型社会の形成

【事業効果】

環境負荷の低減(埋立処分場の延命化、

リサイクル率の向上、不法投棄の防止など)

廃棄物から循環資源への転換(民間売却)

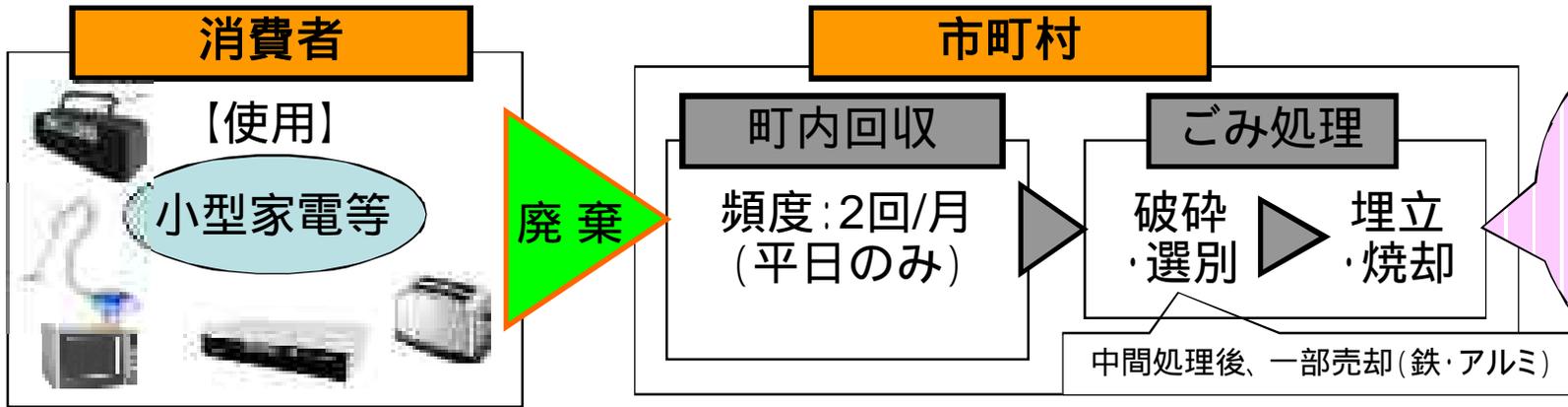
富山型リサイクルループ体制の整備

県内企業の活用の推進



富山型使用済小型家電等のリサイクル推進モデル事業

【これまで】



最終処分場の逼迫・立地困難
(富山県: 残り16年)

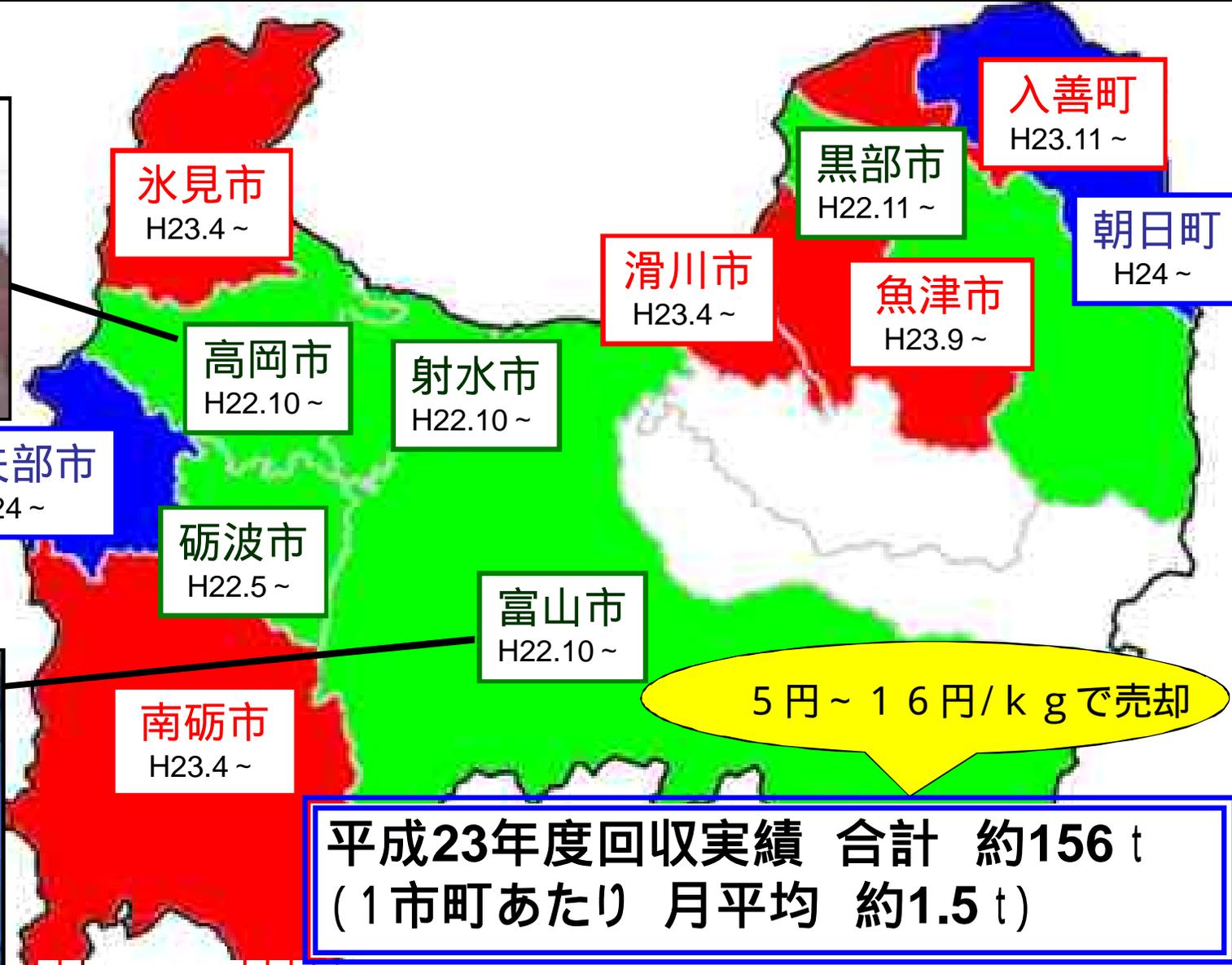


【22年10月から】



富山型使用済小型家電等のリサイクル推進モデル事業

【高岡市】



【富山市】



5円～16円/kgで売却

平成23年度回収実績 合計 約156 t
(1市町あたり 月平均 約1.5 t)

(24年度からは15市町村中、12市町で実施中) 16

富山型使用済小型家電等のリサイクル推進モデル事業

< モデル事業の効果 >

県民、事業者、行政それぞれにメリットのある
富山県独自の使用済小型家電等のリサイクル・システムの構築

【県民】

- ・休日に回収可能
- ・リサイクルによる環境への貢献

【事業者】

- ・民間事業者活用
- ・廃棄物(資源)の効率的な確保

【行政】

- ・処理コスト削減
- ・処分場の延命化
- ・不法投棄対策

県民、事業者、行政などが連携・協力した
「富山県らしい循環型社会づくり」の実現につながっている